

# 計算書類に対する注記（法人全体）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
  - ◇上記以外の有価証券で市場価値のあるもの・・・決算日の市場価値に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇リース資産
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっています。
    - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービスイ区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっています。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
  - (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
  - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の4様式）
- 当法人では、公益事業は拠点が一つのため、作成していません。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の4様式）
- 当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していません。

## (6) 各拠点区分におけるサービスイ区分の内容

- ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
- ・「新友会本部」
- イ ひまわりの家拠点（社会福祉事業）
- ・「ひまわりの家」
- ウ ニューフレンジョひまわり拠点（社会福祉事業）
- ・「ニューフレンジョひまわり」
- エ ひまわり園拠点（社会福祉事業）
- ・「ひまわり園 施設入所」
  - ・「ひまわり園 生活介護」
  - ・「ひまわり園 短期入所」
- オ ひまわり畑拠点（社会福祉事業）
- ・「ひまわり畑 A型」
  - ・「ひまわり畑 B型」
  - ・「ひまわり畑 定着支援」
- カ グループホームひまわり辻拠点（社会福祉事業）
- ・「GHひまわり辻 短期入所」
  - ・「GHひまわり辻 共同生活」
- キ スペース・ヒマワリ拠点（社会福祉事業）
- ・「スペース・ヒマワリ」
- ク ひまわりフードサービス拠点（社会福祉事業）
- ・「ひまわりフードサービス A型」
- ケ ひまわりワークステーション拠点（社会福祉事業）
- ・「ひまわりワークステーション」
- コ ひまわり園公益事業拠点（公益事業）
- ・「ひまわり園 日中一時支援事業」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,339,777	17,768,227	0	82,108,004
建物	577,924,130	17,727,261	33,415,666	562,235,725
合計	642,263,907	35,495,488	33,415,666	644,343,729

(単位：円)

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	1,147,400 円
建物	155,995,998 円
計	157,143,398 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	51,811,000 円
計	51,811,000 円

(単位：円)

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,163,594,860	601,359,135	562,235,725
建物	29,493,080	15,392,484	14,100,596
構築物	36,113,677	24,384,697	11,728,980
機械及び装置	61,088,013	56,383,468	4,704,545
車輛運搬具	9,864,100	9,238,928	625,172
器具及び備品	111,862,310	89,883,998	21,978,312
有形リース資産	7,536,240	5,841,768	1,694,472
合計	1,419,552,280	802,484,478	617,067,802

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

(単位：円)

## 11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等の内容	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし			0						0		0

(単位：円)

## 12. 重要な偶発債務

該当なし

## 13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）  
 ◇上記以外の有価証券で市場価値のあるもの・・・決算日の市場価値に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
 ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法  
 ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法  
 ◇リース資産  
 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 →リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準  
 ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

### 4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービスクラス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっております。

- (1) 法人本部拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）  
 (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）  
 ・「新友会本部」  
 (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）  
 ・「新友会本部」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	(単位：円)
				当期末残高
土地	13,480,282	2,420,064	0	15,900,346
合計	13,480,282	2,420,064	0	15,900,346

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0円
計	0円

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	(単位：円)		
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	554,254	0	554,254
構築物	153,519	0	153,519
合計	707,773	0	707,773

### 9. 満期保有有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

### 10. 重要な後発事象

該当なし

### 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ひまわりの家拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
  - ◇上記以外の有価証券で市場価値のあるもの・・・決算日の市場価値に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇リース資産
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
  - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

### 4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) ひまわりの家拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
  - ・「ひまわりの家」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
  - ・「ひまわりの家」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,466,808	0	0	16,466,808
建物	99,106,963	0	5,881,777	93,225,186
合 計	115,573,771	0	5,881,777	109,691,994

（単位：円）

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	90,643,606 円
計	90,643,606 円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	26,481,000 円
計	26,481,000 円

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	174,962,196	81,737,010	93,225,186
建物	3,122,000	2,250,891	871,109
構築物	11,658,949	9,210,286	2,448,663
器具及び備品	17,186,714	16,202,399	984,315
合計	206,929,859	109,400,586	97,529,273

### 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

### 10. 重要な後発事象

該当なし

### 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ニューフレンジひまわり拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で市場価値のあるもの・・・決算日の市場価値に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

◇リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

### 4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービスクラス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

(1) ニューフレンジひまわり拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）

・「ニューフレンジひまわり」

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

・「ニューフレンジひまわり」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	(単位：円)	
				当期末残高	当期末残高
土地	0	15,348,163	0	15,348,163	
建物	0	3,937,956	1,262,604	2,675,352	
合 計	0	19,286,119	1,262,604	18,023,515	

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

計

0 円

0 円



### 8.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	3,937,956	1,262,604	2,675,352
構築物	750,000	393,625	356,375
機械及び装置	4,167,155	4,167,148	7
器具及び備品	1,996,615	1,986,248	10,367
合計	10,851,726	7,809,625	3,042,101

### 9.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

### 10.重要な後発事象

該当なし

### 11.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ひまわり園拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
  - ◇上記以外の有価証券で市場価値のあるもの・・・決算日の市場価値に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇リース資産
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
→ リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
- ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

### 4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) ひまわり園拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
- ・「ひまわり園施設入所」
  - ・「ひまわり園生活介護」
  - ・「ひまわり園短期入所」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
- ・「ひまわり園施設入所」
  - ・「ひまわり園生活介護」
  - ・「ひまわり園短期入所」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	(単位：円)		
	前期末残高	当期増加額	当期減少額
土地	4,279,803	0	0
建物	159,016,615	13,459,305	6,602,536
合 計	163,296,418	13,459,305	6,602,536
			当期末残高
			4,279,803
			165,873,384
			170,153,187

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	422,796,529	256,923,145	165,873,384
建物	2,739,382	1,039,986	1,699,396
構築物	3,959,961	2,204,130	1,755,831
車輛運搬具	400,000	399,999	1
器具及び備品	40,210,880	28,744,943	11,465,937
有形リース資産	3,395,520	3,395,520	0
合 計	473,502,272	292,707,723	180,794,549

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ひまわり畑拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）  
 ◇上記以外の有価証券で市場価値のあるもの・・・決算日の市場価値に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
 ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法  
 ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法  
 ◇リース資産  
 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 →リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準  
 ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

### 4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービスイ区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) ひまわり畑拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）  
 (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）  
 ・「ひまわり畑 A型」  
 ・「ひまわり畑 B型」  
 ・「ひまわり畑 定着支援」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）  
 ・「ひまわり畑 A型」  
 ・「ひまわり畑 B型」  
 ・「ひまわり畑 定着支援」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	(単位：円)		
	前期末残高	当期増加額	当期減少額
土地	4,856,059	0	0
建物	93,216,635	0	4,627,308
合 計	98,072,694	0	4,627,308

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	185,366,837	96,777,510	88,589,327
建物	6,564,739	3,743,346	2,821,393
構築物	6,319,650	5,496,423	823,227
機械及び装置	56,794,018	52,089,481	4,704,537
車輛運搬具	8,657,880	8,032,710	625,170
器具及び備品	14,495,858	9,893,393	4,602,465
有形リース資産	557,280	301,860	255,420
合計	278,756,262	176,334,723	102,421,539

### 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

### 10. 重要な後発事象

該当なし

### 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（グループホームひまわり辻拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）  
 ◇上記以外の有価証券で市場価値のあるもの・・・決算日の市場価値に基づく時価法  
 (2) 固定資産の減価償却の方法  
 ◇有形固定資産(リース資産を除く)：定額法  
 ◇無形固定資産(リース資産を除く)：定額法  
 ◇リース資産  
 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 →リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっています。  
 (3) 引当金の計上基準  
 ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

### 4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) グループホームひまわり辻拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）  
 (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）  
 ・「GHひまわり辻 短期入所」  
 ・「GHひまわり辻 共同生活」  
 (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）  
 ・「GHひまわり辻 短期入所」  
 ・「GHひまわり辻 共同生活」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,256,825	0	0	25,256,825
建物	226,583,917	330,000	15,041,441	211,872,476
合 計	251,840,742	330,000	15,041,441	237,129,301

(単位：円)

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	1,147,400 円
建物	65,352,392 円
計	66,499,792 円

  

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	25,330,000 円
計	25,330,000 円

### 8.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	376,531,342	164,658,866	211,872,476
建物	11,709,218	5,350,603	6,358,615
構築物	13,160,975	6,979,754	6,181,221
機械及び装置	126,840	126,839	1
器具及び備品	32,758,179	28,924,981	3,833,198
有形リース資産	3,583,440	2,144,388	1,439,052
合計	437,869,994	208,185,431	229,684,563

### 9.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

### 10.重要な後発事象

該当なし

### 11.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（スペース・ヒマワリ拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）  
 ◇上記以外の有価証券で市場価値のあるもの・・・決算日の市場価値に基づく時価法  
 (2) 固定資産の減価償却の方法  
 ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法  
 ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法  
 ◇リース資産  
 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 →リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっています。  
 (3) 引当金の計上基準  
 ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

### 4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) スペース・ヒマワリ拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）  
 (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）  
 ・「スペース・ヒマワリ」  
 (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）  
 ・「スペース・ヒマワリ」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

(単位：円)

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	101,850	52,630	49,220
器具及び備品	416,887	416,884	3
合 計	518,737	469,514	49,223

(単位：円)



### 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

### 10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ひまわりフードサービス拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）  
 ◇上記以外の有価証券で市場価値のあるもの・・・決算日の市場価値に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
 ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法  
 ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法  
 ◇リース資産  
 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 →リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準  
 ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

### 4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) ひまわりフードサービス拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）  
 (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3㉔）  
 ・「ひまわりフードサービス A型」  
 (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3㉕）  
 ・「ひまわりフードサービス A型」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	（単位：円）		
	前期末残高	当期増加額	当期減少額
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0
			当期末残高

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0円
計	0円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,516,837	2,916,854	1,599,983
構築物	110,623	100,479	10,144
車輛運搬具	806,220	806,219	1
器具及び備品	4,357,153	3,473,500	883,653
合計	9,790,833	7,297,052	2,493,781

#### 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

#### 10. 重要な後発事象

該当なし

#### 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ひまわりワークステーション拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）  
 ◇上記以外の有価証券で市場価値のあるもの・・・決算日の市場価値に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
 ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法  
 ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法  
 ◇リース資産  
 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 →リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準  
 ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

### 4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) ひまわりフードサービス拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）  
 (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）  
 ・「ひまわりワークステーション」  
 (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）  
 ・「ひまわりワークステーション」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	184,800	38,174	146,626
器具及び備品	440,024	241,650	198,374
合 計	624,824	279,824	345,000

#### 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

#### 10. 重要な後発事象

該当なし

#### 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ひまわり園公益事業拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）  
 ◇上記以外の有価証券で市場価値のあるもの・・・決算日の市場価値に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
 ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法  
 ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法  
 ◇リース資産  
 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 →リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準  
 ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

### 4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) 公益事業拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）  
 (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）  
 ・「ひまわり園 日中一時支援事業」  
 (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）  
 ・「ひまわり園 日中一時支援事業」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	(単位：円)		
	前期末残高	当期増加額	当期減少額
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0円
計	0円

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	(単位：円)	
	取得価額	減価償却累計額
該当なし	0	0
合計	0	0

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし